

# 6 総務省

令和4年10月12日(水)8:00 現在  
 総 務 省

台風第14号による被害状況等について (第27報)

## I 被害状況

### 1. 通信関係

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害情報なし
	NTT 西日本	・復旧済み
	NTT コミュニケーションズ	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・復旧済み
携帯電話等 (注2)	NTT ドコモ	・エリア支障なし ※合計2局停波 (内訳) 宮崎県 2局
	KDDI (au)	・エリア支障なし ※合計8→2局停波 (内訳) 長崎県 1→0局、熊本県 1局、 宮崎県 3→1局、鹿児島県 3→0局
	ソフトバンク	・エリア支障なし→復旧済み ※合計1→0局停波 (内訳) 鹿児島県 1→0局
	楽天モバイル	・復旧済み

(注1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

(注2) 主な停波原因は伝送路断。

### ○防災行政無線

- ・都道府県防災行政無線：被害情報なし
  - ・市町村防災行政無線：復旧済み
- (注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

### 2. 放送関係

<地上波(テレビ)>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
高知県宿毛市 <small>おきのしまひろせ</small> (沖ノ島弘瀬)	日本放送協会 (総合・教育) 高知放送、テレビ高知、高知さんさんテレビ	停電	53世帯	復旧済み

長崎県佐世保市 (南鹿町)	日本放送協会 (総合・教育)	停電	109 世帯	復旧済み
長崎県佐世保市 (宇久)	長崎文化放送、 長崎国際テレビ	停電	1183 世帯	復旧済み
長崎県西海市 (西彼大島)	日本放送協会 (総合・教育) 長崎文化放送、 長崎国際テレビ、 テレビ長崎、 長崎放送	停電	149 世帯	復旧済み
長崎県松浦郡小値賀町 (小値賀)	長崎文化放送、 長崎国際テレビ	上位局(宇久 局)の停電	1108 世帯	復旧済み
熊本県天草市 (牛深深海)	日本放送協会 (総合・教育)、熊本放 送、テレビ熊 本、熊本県民 テレビ、熊本 朝日放送	停電	282 世帯	復旧済み
熊本県上天草市 (樋島)	日本放送協会 (総合・教育)、熊本放 送、テレビ熊 本、熊本県民 テレビ、熊本 朝日放送	停電	689 世帯	復旧済み
大分県臼杵市 (佐志生)	日本放送協会 (総合・教育) 大分放送、 大分朝日放 送、 テレビ大分	停電	313 世帯	復旧済み
宮崎県小林市 (須木)	宮崎放送、テ レビ宮崎	停電	390 世帯	復旧済み
宮崎県日向市 (美々津)	日本放送協会 (総合・教 育)、宮崎放 送、テレビ宮 崎	停電	51 世帯	復旧済み

宮崎県えびの市 (飯野、真幸、えびの)	宮崎放送、テレビ宮崎	停電	8,935 世帯	復旧済み
鹿児島県西之表市 (国上)	日本放送協会 (総合・教育)	停電	383 世帯	復旧済み
鹿児島県いちき串木野市 (羽島)	日本放送協会 (総合・教育) 南日本放送、 鹿児島テレビ、 鹿児島放送、 鹿児島読売テレビ	停電	741 世帯	復旧済み
鹿児島県南九州市 (川辺高田)	日本放送協会 (総合・教育) 南日本放送、 鹿児島テレビ、 鹿児島放送、 鹿児島読売テレビ	停電	307 世帯	復旧済み
鹿児島県熊毛郡屋久島町 (一湊)	日本放送協会 (総合・教育) 南日本放送、 鹿児島テレビ、 鹿児島放送、 鹿児島読売テレビ	停電	386 世帯	復旧済み
鹿児島県鹿児島郡十島村 (中之島、中之島東)	日本放送協会 (総合・教育)	停電	139 世帯	復旧済み

<地上波(ラジオ)>

被害情報なし

<ケーブルテレビ>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
宮崎県都城市、日南市、鹿児島県志布志市	BTV	停電、引込線の断線	12,941 世帯	復旧済み
宮崎県宮崎市、国富町、綾町	宮崎ケーブルテレビ	停電	6,766 世帯	復旧済み
宮崎県延岡市、日向市	ケーブルメディアワイワイ	停電	3,118 世帯	復旧済み

宮崎県美郷町	美郷町	停電	2,377 世帯	復旧済み
大分県大分市	大分ケーブル テレコム	伝送路障害	374 世帯	復旧済み
山口県防府市	山口ケーブル ビジョン	中継増幅器 への電力供 給断	774 世帯	復旧済み
長崎県長崎市	長崎ケーブル メディア	倒木による 幹線の断線	200 世帯	復旧済み
佐賀県唐津市	ぴーぷる	停電	2,193 世帯	復旧済み
佐賀県唐津市	唐津市	停電	1,538 世帯	復旧済み
山口県美祢市	美祢市	引込線断線 等	15 世帯	復旧済み
熊本県五木村	五木村	土砂崩落に よる受信線 の断線、停 電	481 世帯	復旧済み
熊本県八代市	八代市	停電等	11 世帯	復旧済み
大分県国東市	国東市	停電、断線	1,036 世帯	復旧済み

<コミュニティ放送>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
鹿児島県霧島市	FM きりしま	NTT 光回線 遮断	50,643 世帯	復旧済み
大分県中津市	FM なかつ	停電による 音声分配器 故障	48,247 世帯	復旧済み
佐賀県唐津市	FM からつ	停電後のバ ッテリー放 電終止	42,210 世帯	復旧済み
長崎県南島原市	ひまわりてれ び	停電後のバ ッテリー放 電終止	18,000 世帯	復旧済み

### 3. 郵政関係

#### <窓口業務関係>

- ・6局（宮崎県6局）で窓口業務を休止。

#### <配達業務関係>

- ・台風による道路事情等の影響により、宮崎県で引受又は配達となる郵便物、ゆうパック等の一部に遅れが発生。

## II 総務省の対応状況

- 9月16日(金)15時00分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置
- 9月17日(土)15時00分、情報連絡室を災害対策本部（長：大臣官房長）に改組
- 9月17日(土)、総務省災害対策本部会議（第1回）開催（メール開催）
- 9月18日(日)、総務省災害関係局長級会議（第1回）開催（メール開催）
- 9月19日(月)、総務省災害対策本部会議（第2回）開催（メール開催）
- 9月19日(月)、総務省災害関係局長級会議（第2回）開催（メール開催）
- 9月20日(火)、総務省災害対策本部会議（第3回）開催（メール開催）
- 9月21日(水)、総務省災害対策本部会議（第4回）開催（メール開催）
  
- 人的支援について
  - ・応援派遣室長を長とする公務員部情報収集体制を構築。
  - ・台風の進路にあたる都道府県に対し、被災自治体だけでは対応が困難な場合は、躊躇なく応援職員の派遣要請を行なうよう連絡。
  
- 総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況（衛星携帯電話5台、簡易無線機30台）

貸出自治体	貸出機器	台数	備考	(参考) 事業者等貸出数
沖縄県国頭村	衛星携帯電話	1	※1	
沖縄県渡嘉敷村	衛星携帯電話	1	※1	
沖縄県座間味村	衛星携帯電話	1	※1	
沖縄県粟国村	衛星携帯電話	1	※1	
沖縄県伊是名村	衛星携帯電話	1	※1	
愛媛県宇和島市	簡易無線機	10	※2	
愛媛県大洲市	簡易無線機	10	※2	
愛媛県西予市	簡易無線機	10	※2	

中部電力	衛星携帯電話			20
宮崎県日之影町	衛星携帯電話			2 → 0
宮崎県西米良村	衛星携帯電話			2 → 0
熊本県五木村	衛星携帯電話			2 → 0
由布市社会福祉 協議会	携帯電話			3
	スマートフォン			3
	Wi-Fi ルータ			5
宮崎市社会福祉 協議会	携帯電話			3
	スマートフォン			1
大分県社会福祉 協議会	携帯電話			2
航空自衛隊築城基地	携帯電話			6
	タブレット			2
熊本県	スマートフォン			5

※1 台風の到来に備え、事前に貸出を行ったもの。(6月から貸出中)

※2 プッシュ型で貸出を行ったもの。

#### ○リエゾン派遣

- ・通信サービス等の確保に関しては、9月18日(日)から9月19日(月)の間、MIC-TEAM(災害時テレコム支援チーム)として、職員2名を熊本県に派遣。

#### ○電波法に基づく臨機の措置

- ・9月18日(日)、海上保安庁より、関西国際空港周辺海域及び阪神港堺泉北区周辺海域で、バーチャルAIS航路標識(荒天時、航行制限海域を航海用レーダー等の画面上に表示させるもの)を発出するため、海岸局について変更申請があり、即座に許可。  
→9月20日(火)、バーチャルAIS航路標識の運用を終了。
- ・9月19日(月)、FMきりしまより、台風被害によるNTT光回線遮断のため、演奏所から送信所への音声信号送出に係る電気通信設備の変更申請があり、即時許可。
- ・9月21日(水)、NTTドコモより、熊本県五木村携帯基地局の伝送路における送信機故障のため、固定局の変更申請があり、即時許可。
- ・9月21日(水)、ソフトバンクより、宮崎県日之影町に災害用ドローン基地局を開設するための免許申請があり、即時予備免許を付与。⇒9月22日付け免許。
- ・9月23日(金)、ソフトバンクより、災害用ドローン基地局の設置場所を宮崎県西米良村へ変更する申請があり、即時許可。

#### <電波利用料>

9月20日(火)、災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

#### ○財政支援について

- ・ 9月28日（水）、福岡県2団体、熊本県5団体、大分県7団体、宮崎県14団体、鹿児島県5団体の合わせて33団体に対して、当面の資金繰りを円滑にするため、11月に定例交付すべき普通交付税の一部（186億1,300万円）を繰り上げて交付。

### Ⅲ 事業者等の対応状況

#### 1. 通信関係

##### (1) 災害用伝言サービス

NTT 東日本、NTT 西日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクが災害用伝言サービスを展開中。

##### (2) 車載型基地局、移動電源車、可搬型発電機等の稼働状況

###### ・ NTT ドコモ

車載型基地局 3台（宮崎県：3台）

###### ・ KDDI

車載型基地局 1→0台（鹿児島県：1→0台）

可搬型基地局 2→0台

（長崎県：1→0台、宮崎県：1→0台）

###### ・ ソフトバンク

移動電源車・可搬型発電機 1→0台

（宮崎県：1→0台）

可搬型衛星アンテナ 8→7台

（長崎県：1台、大分県：1台、宮崎県：4台、鹿児島県：2→1台）

##### (3) リエゾン派遣状況

###### ・ NTT 西日本

宮崎県 2名（9/19～26）、熊本県 2名（9/20～23）

###### ・ NTT ドコモ

宮崎県 1名（9/19～23）、熊本県 1名（9/19～22）、鹿児島県（9/19）

###### ・ KDDI

宮崎県 1名（9/20～24）、熊本県 1名（9/20～24）、鹿児島県 1名（9/20～24）

###### ・ ソフトバンク

熊本県 1名（9/20～22）、高知県 1名（9/20）、宮崎県 1名（9/20～23）、

鹿児島県 1名（9/20）

###### ・ 楽天モバイル

熊本県 1名（9/20～21）

#### 2. 放送関係

##### (1) NHK

災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物の放送受信契約について、令和4年9月から令和4年10月まで（2か月間）の放送受信料を免除。

##### (2) (一社) 衛星放送協会・スカパーJ S A T (株)

災害救助法が適用された地域の加入者を対象に、専用フリーダイヤルを設置し、加入者から申し出があり、被災状況によって視聴が困難と認められた場合に、視聴料等を免除。

##### (3) (株) WOWOW

災害救助法が適用された地域の加入者を対象に、専用フリーダイヤルを設置し、視聴不能による視聴料免除等に係る質問について、個別に対応。

##### (4) J:COMグループ

避難指示・避難勧告等によってサービスをご利用できなかった災害救助法が適用された地域の加入者に対し、加入者からの申し出により、利用できなかった期間の基本料金等を日割りで減額精算。

### 3. 日本郵政グループ関係

○ 災害救助法が適用された地域の被災者を対象として、貯金及び保険に関する非常取扱いを実施。

＜貯金関係＞

・通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い等（9月20日（火）から10月19日（水）まで）

＜かんぽ生命の保険契約及び簡易生命保険契約関係＞

・保険料の払込猶予期間の延伸（通常の払込猶予期間を含めて、最長6か月間）

・保険金の支払い等の非常取扱い（9月20日（火）から10月19日（水）まで）

○ 全国のゆうちょ銀行及び郵便局の貯金窓口（簡易郵便局を含む）において、義援金の無料送金サービスを9月27日（火）から実施。

### 4. 避難所等支援

○ 携帯電話等貸出状況（再掲：上記Ⅱ「(参考)事業者貸出数」)

・NTT 西日本

衛星携帯電話 6→0台

・NTT ドコモ

衛星携帯電話 20台、携帯電話 6台、タブレット 2台

・KDD I

携帯電話 8台、スマートフォン 4台、Wi-Fi ルータ 5台

・楽天モバイル

スマートフォン 5台、モバイルバッテリー 6台

大臣官房総務課防災・調整係 電話 03-5253-5090 F A X 03-5253-5091
--